

2026 年 7 月 23 日

## 浅草救急防災協会 エリア防災を考える図上演習の実施について（報告）

浅草救急防災協会（会長：小林達夫（株式会社コバヤシ 代表取締役会長）、事務局協力：一般財団法人日本総合研究所）、SOMPOリスクマネジメント株式会社（以下「SOMPOリスク」という。）および東京大学先端科学技術センター廣井悠教授（以下、「廣井教授」という。）は、浅草地域で活動する事業者と連携し、エリア防災を考える図上演習を2026年6月8日（月）に実施しました。

## 1. 実施概要

|      |                                                  |
|------|--------------------------------------------------|
| 日時   | 2026 年 6 月 8 日（月）14:00 ～ 17:00 （受付開始：13:30～）     |
| 場所   | ベルモントホテル 2 階 菊華の間<br>住所：〒111-0052 東京都台東区柳橋 1-2-8 |
| 実施事項 | KUG【エリア対応版】を使い、首都直下地震を想定した浅草エリアの共助の活動を演習形式で検討した  |

## 2. 演習実施の成果と効果

本演習では、大規模地震発生時に浅草エリアで起こり得る事態を盛り込んだ複数の「イベント」に対して、浅草地域の特徴・特性を踏まえ、チームごとに対応を検討していただきました。また、検討後には、チームごとに振り返りを行い、災害発生時の地域連携の課題について意見交換・発表を行うとともに、アンケートにご回答いただき、参加者個人としての気づきや感想を伺いました。その結果、参加者の皆様から「非常に有益な気づきが得られた」との声をいただき、今後の活動につながる前向きな反応を得ることができました。

本演習を通じて得られた主な成果は、次の通りです。

## 1. 実際の発災時における連携イメージの共有

災害時に地域の多様な関係者が連携して対応にあたる際の具体的なイメージが、参加者の間で広く共有されました。浅草特有の過密な地域特性や観光客への対応といった実際の課題に対し、それぞれの組織がどのように補い合い、協力し合えるかについて、一歩踏み込んだ共通理解を築くことができました。

## 2. 共助を軸としたエリア防災の重要性の再認識

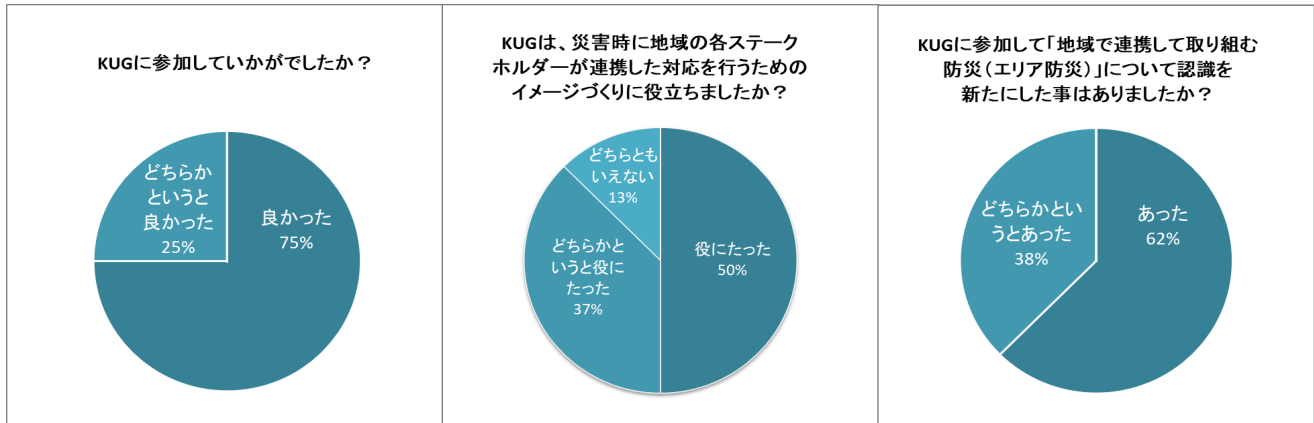
地域が一体となって取り組む防災（エリア防災）の重要性について、参加者全員が認識を新たにした点も大きな成果です。「大規模な災害時には個人の力だけでは限界があり、企業間や町会との組織的な連携が不可欠である」といった共助の本質を、改めて強く実感していただく機会となりました。

## 3. 顔の見える関係づくりによる地域防災力の向上

異なる立場の方々が机を囲んで直接言葉を交わしたことで、「日頃からのコミュニケーションと、顔の見える関係性づくり」こそがエリア全体の防災力を高める礎になる、という確信を分かち合えたことも大きな一歩です。

総じて、本演習は参加者にとって「自組織における備えの必要性」と「地域連携の重要性」を同時に深く理解する場となり、浅草エリアにおける今後の強固な防災ネットワークづくりに向けて、実効性の高い一歩を踏み出す成果に繋がったものと評価します。

#### ◇参加者アンケート結果（抜粋）



#### ◇写真：演習実施の様子



### 3. 当日の講評等

浅草救急防災協会 小林達夫会長

#### 【開会のご挨拶】

東日本大震災を経験し、地域社会や帰宅困難者のために、企業としてもっとできることがあったのではないかとの思いから、地域の皆さまと防災の学びを重ねてきました。その活動を通じて東京大学の廣井先生とのご縁をいただき、このたび、企業・町会・行政・専門家が一堂に会する『KUG エリア対応版』を実施することができました。災害時には一つの組織だけで対応することは難しく、平時から顔の見える関係を築き、地域全体で備えることが重要です。本訓練を契機として、さらなる連携と地域防災力の向上につなげていきたいと考えています。

廣井教授

#### 【講評】

被災地に赴いた際、「備えたことしかできなかった」という言葉を被災された方々からよくお聞きします。

今回使用した「KUG」は、事務局の専門的な知見を結集して作成したプログラムです。

本日皆さまが議論の中で悩まれたポイントは、まさに災害直後にこの地域で誰もが高確率で直面するリアルな課題そのものと考えております。本日、この場で本音ベースの活発な議論が交わされたことで、情報共有や責任の所在など、「事前に対策をしておかなければ、いざ災害が起きたときに必ず後悔する」といった重要な気づきや意見を数多く共有できたのではないのでしょうか。

幸いなことに、私たちには備えるための時間がまだ十分にあります。これは共助の取り組みであるため、できることとできないことがあるのは当然です。その中で、「これだけにはできる」という自社や地域の基準を見定め、そのために備えていくことが極めて重要です。特に帰宅困難者対策は、気温や時間帯、季節によって対応が大きく変わるため、一筋縄ではいかない難しい問題です。

本日とは異なるシナリオで演習を行えば、また別の視点から新たな課題が見えてくるはずです。ぜひ、できる限りの範囲で構いませんので、このトレーニングを一度きりで終わらせず、継続して取り組んでいただけることを切に願っています。

台東区町会連合会 春宮伸光会長

#### 【閉会のご挨拶】

本日は、小林会長の長年にわたるご努力と熱意、そしてこれまでの勉強会の蓄積が実を結び、これほど多くの方々と共に、普段は気づかないような深い課題に向き合う貴重な機会を得られたことを大変嬉しく思います。

防災は常に重要課題として挙げられ、地域の小学校などでも避難所運営組織の訓練が行われていますが、本日の学びを通じて、実際の災害対応はいかに困難を伴うか、そして自分自身の責任や行動はどうあるべきかという思いを新たにしました。

特に強く感じたのは、人と人との信頼関係こそが、いざという時に正しい情報を生み、大きな力になるということです。地域を支える町会の役割はもちろんのこと、この街で働き、仕事をしている方々と町会との連携がいかに深く、そして重要であるかを改めて気づかされました。

本日は、小林会長の熱意と参加された皆さまの結束力に深い感動を覚えました。これはまさに、下町ならではの素晴らしい強みです。大げさではなく、地域の防災にとどまらず、私たち自身の生き方までも考えさせられる有意義な時間となりました。今後もこのような形で勉強会を継続し、皆さまとのご縁をさらに深めていければと願っております。

#### 4. 今後の取り組みについて

浅草救急防災協会は、本演習の結果を踏まえ、今後も大規模地震への備えとして、地域の事業者と住民、自治体との協力を強化し、地域の防災力向上と共助の体制構築に努めてまいります。

東京大学およびS O M P Oリスクは、今回の取り組みを通じて、KUGをブラッシュアップするとともに、今後も地域の防災力発展に貢献してまいります。

図上演習の内容に関するお問い合わせ先

S O M P Oリスクマネジメント株式会社

クライスマネジメントコンサルティング部 [担当：新藤、宮田、柳川、柳沼] TEL：03-6632-0894（直通）

浅草防災協会の今後の取り組みに関するお問い合わせ先

浅草救急防災協会

（事務局協力）日本総合研究所 [担当：今井、前] TEL：03-5275-1570

## <別紙 1>

### 関係者について

---

#### ■ 浅草救急防災協会について

概要：浅草地域の防災力向上に取り組むため、浅草消防署を中心に 1949 年に浅草セルロイド花火安全会を設立し、2006 年に浅草救急防災協会に改組して現在に至る。首都直下地震などの大規模災害への備えとして、地域の事業者、町内会の「共助」による防災力向上を具体的に進めていくための勉強会を 2023 年 3 月に開始。

現在、様々な事業者・団体等が参加し、継続して地域の防災力向上のための取り組みを推進している。2025 年には 6 社・3 団体の参画により、地域 BCP とも言われる「連携事業継続力強化計画」を策定し、経済産業省から認定を受けた。

---

#### ■ 株式会社コバヤシについて

代表者：代表取締役会長 小林 達夫

所在地：東京都台東区浅草橋 3-26-5

概要：株式会社コバヤシは、プラスチック製品の製造販売業として 1952 年に設立された。以降、液状プラスチック材料「コバゾール」の開発や、食品容器、農業用資材などの製造販売を手掛けている。現在は、環境負荷軽減製品や半導体製造部材などへと事業領域を拡大している。

2017 年 3 月には、浅草救急防災協会の会長に、当社代表取締役会長の小林達夫（当時は社長）が就任した。

---

#### ■ 一般財団法人日本総合研究所について

代表者：理事長 坂本 俊英

所在地：東京都千代田区二番町 5 番 7 号

概要：一般財団法人日本総合研究所は、民間発意の公益シンクタンクとして、1970 年の設立以来、経済、インフラ、福祉等に関する調査研究活動を展開してきた。浅草救急防災協会との関係においては、協力者として勉強会運営の技術的支援等を行っている。防災分野に関しては、官民連携のプラットフォーマーとして様々な取組を進めている。

---

#### ■ 廣井 悠 教授について

所属：東京大学 先端科学技術研究センター

概要：博士（工学）、専門社会調査士。専門は都市防災、都市計画。平成28年度東京大学卓越研究員、2016-2020年JSTさきがけ研究員（兼任）、東海国立大学機構（名古屋大学）客員教授、静岡大学客員教授、一般社団法人防災教育普及協会・理事、日本災害情報学会・理事、人と防災未来センター・上級研究員も兼任。内閣府や東京都の検討会・座長をつとめるなど、大都市防災対策について、理論・実践ともに積極的に関わる。

---

#### ■ S O M P O リスクマネジメント株式会社について

代表者：代表取締役社長 中村 隆久

所在地：東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号

概要：S O M P O リスクマネジメントは、S O M P O グループのリスクコンサルティングファームとして、全社的リスクマネジメント（E R M）、サプライチェーンリスク管理、サイバーセキュリティ対策、防災・減災等の領域で幅広いサービスを提供し、社会と企業の課題解決をリスクの観点から支援している。

---

## <別紙 2>

### KUG（帰宅困難者支援施設運営ゲーム）について

#### （１）KUG とは

大規模地震が発生した地域で円滑な災害対応を行うためには、大量な人の移動による過密空間や道路渋滞を発生させないことが重要です。そのため、事業者や団体組織等（以下、「事業者等」という。）には、事業者等が従業員を社内に安全に留めるための取り組みや、民間一時滞在施設による帰宅困難者受入の取り組みが求められます。取り組みの実効性を確保するためには、訓練を通じた検証が必要ですが、帰宅困難者対策の実働訓練を実施するには大掛かりな準備を要します。こうした課題認識のもと、廣井教授およびS O M P O リスクは、帰宅困難者対応について図上で検討する汎用的図上訓練ツール「KUG（帰宅困難者支援施設運営ゲーム）」を開発し、帰宅困難者対策の取り組みの普及・推進に努めてきました。KUGは、開発以来多くの事業者等に活用され、その実績から、2025年には第11回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）「最優秀賞」を受賞しました。

#### （２）KUG【エリア対応版】について

外部の帰宅困難者を受け入れる場合と、自組織の従業員を一定期間安全に社屋内に待機させる場合で、検討すべき要素が異なるため、これまでに、KUG①【一時滞在施設版】と、KUG②【企業内滞留版】の２種類が開発されました※<sup>1</sup>。しかし、地域の円滑な災害対応に必要な取り組みは帰宅困難者対策に限るものではないことは言うまでもなく、このほど、廣井教授およびS O M P O リスクは、地域の実情に即した共助の枠組みを検討する図上演習ツールとして、新たにKUG③【エリア対応版】を開発しました。

KUG③は、既存のKUG①②よりも地理的に広い範囲（例：駅周辺、街の中心的なビル及びその周辺エリア）を対象とし、地域の様々な利害関係者が連携・協力して対応に当たることが必要であること、現在できることは何か、何が課題となり今後どのような取り組みが望まれるか等を具体的に検討するワークショップツールです。地域ごとに容易にカスタマイズすることができ、地域のルールや活動のフレームワークを学ぶ場としても活用可能です。

※<sup>1</sup> 詳細はS O M P O リスク HP をご確認ください（<https://www.sompo-rc.co.jp/services/view/519>）

